



◆ 岩永 義仁 議員

問 現在、法的措置に進んでいる案件はない。

答 未納発生の場合には督促状を送付し、年に1度全滞納者に対し納付催告書を送付している。

問 法的措置の実施は。

答 納付誓約済の世帯で、理由なく誓約どおり履行されない場合や、誓約等の話し合いができない等相手方に相当の非があると認められる場合には法的措置も視野に入れて対処していく。



町営住宅

問 滞納者への対応は。

答 今後の方針は。

現在、押越、下高田、岩道にある町営住宅において11世帯で163か月分、合計500万円ほどの滞納があり、高額なものは200万円ほどの滞納者世帯がある。

町長

納付催告書を送付している

町営住宅の滞納処理は

ネーミングライツの導入提案

町長

導入に向け進めていきたい

46（ヨロー）ツアーク開催の提案についても質問しました。

問 導入には課題もあるが、厳しい予算状況の中で自主財源を確保することは重要である。ガイドラインや要綱の整備を行い、導入に向け企業の公募等を進めていきたい。

答 予算規模が肥大化していく中で自主財源確保のために導入してはどうか。

プロ野球の「ヤフーBスタジアム」やサッカーJリーグの「味の素スタジアム」、県内では「ヒマヤアリーナ」のように、公共の施設の命名権を販売することで収入を得る制度にネーミングライツがある。

国策に準ずる町行政は

町長

慎重に検討

問 ふるさとづくりに取り組む地域を支援する「実践支援チーム」の派遣の施策についての活用は。

答 本町においても観光振興等に資する施策を検討する場合、外部からの視点が必要である。国の動向を注視し検討していく。

問 既存設備等を含めた費用対効果、またカードの普及が低迷していることを踏まえ、慎重に対応する。申請率は、2月末で7.4%と低迷し、コンビニ活用は大垣市のみで導入している。

答 マイナンバーカードを活用してコンビニ等で住民票や印鑑証明が発行できるシステム改修費等、国庫補助金の活用、及びカードの申請率と近隣市町の動向は。

問 消防活動の再考を

町長

現状では充足している



◆ 大橋 三男 議員

問 南部分署は、救急や火災出動の際は施設して留守となる。適切な消防体制を整備する組織の増強は。

答 今後は、災害事案増をも考慮した職員の配分の検討や増員を視野に入れた対応、緊急対応等、日勤者の配置も考慮し検討する。

問 消防団の行事として行っているため、団員に多大な負担をかけている。将来的には保存会（後援会）に向けた組織化の運営方法について検討しなければならぬと思っている。

答 金沢市加賀鷹はしご登りは、保存会を組織している。恵那市においては、消防本部組織で運営されている。

問 当町が世話になっている金沢市、恵那市の運営形態は。



消防団 鷹はしご登り